

## 39. 外来化学療法室における患者意識調査

### ～約10年間の変化に関する検討～

獨協医科大学 薬剤部<sup>1)</sup>, 看護部<sup>2)</sup>, 腫瘍センター<sup>3)</sup>  
 外山智章<sup>1)</sup>, 永瀬直<sup>1)</sup>, 馬上悠<sup>1)</sup>, 内堀由美子<sup>2)</sup>,  
 上野恵美<sup>2)</sup>, 岡本美紀<sup>2)</sup>, 針谷美保子<sup>2)</sup>, 曾田紗世<sup>3)</sup>,  
 奥富朋子<sup>3)</sup>, 石濱洋美<sup>3)</sup>

【はじめに・目的】 当院では2002年全国に先駆けて外来化学療法室が設置された。2004年最新の設備と安全性を備えた新規設計の治療室に移行し、2006年意識調査を行った。DPCの拡大と共に、化学療法室は普及し、抗がん剤は外来でという気運も高まった。このような背景の中、当時と同じ質問内容で意識調査を企画した。

【対象と方法】 2015年2月～4月に化学療法を受けた患者。無作為抽出による無記名アンケート調査。口頭及び文書で説明し回収箱により回収した。【結果】 男性106例、女性92例、計198例。内訳は肺癌37例、乳癌18例、胃・大腸癌43例、肝・胆・膵臓14例、血液腫瘍32例、その他の悪性腫瘍13例。2006年の調査は98例で性別や疾患内訳は概ね同じ傾向であったが、関節リウマチなどに対する抗TNF $\alpha$ 抗体投与患者（以下抗TNF $\alpha$ 例）が41例で増加していた。外来化学療法室の必要性は感じている（2015年91%、2006年94%以下同）が、絶対性に関しては疾患により温度差（癌患者50%、抗TNF $\alpha$ 例29%）が認められた。入院治療の希望例は両調査とも4%であったが、近医への転医希望が増加（15%、1%）していた。治療室に非常に満足と評価している率が減少し（27.3%、44.9%）、普通が増加（19.2%、10.2%）していた。しかし、アメニティなどの希望に関しては現状で良いとする回答が最も多く（57.1%、84.5%）、最も重視していることは安全性であった（74.2%、84.5%）。専門医（腫瘍内科・セカンドオピニオン）の受診希望は増加（40.4%、19.5%）していた。

【考察】 化学療法室に対する評価は時代と共に要求水準が上がっていることが窺えた。近医を希望する例が増えたのは、副作用で困っていないこと、他施設の治療室設置状況や治療水準の向上が要因と考えられた。腫瘍内科への受診希望増加を予想していたが、副作用が辛い患者ほど受診を希望していた傾向は今回の調査では認められず、情報を集め治療の選択肢を増やそうとする意識の表れと考えられた。

【結語】 施設への要求水準は時代と共に上昇している。ハード面の拡充だけでなく、患者のニーズをくみ取ることが重要である。

## 40. 遺伝カウンセリングセンター開設後の他科との診療実績について

越谷病院遺伝カウンセリングセンター

藤原有基, 城戸康宏, 岡田弘

【目的】 平成27年4月から、獨協医科大学越谷病院に開設された遺伝カウンセリングセンターでは、専属の臨床遺伝専門医と遺伝カウンセラーが新型出生前診断（Non-Invasive Prenatal Testing；NIPT）の多施設臨床研究や診療に当たっている。遺伝性疾患においては、全身諸臓器の合併症が多いために、他科との診療連携が重要になる事から、当センターの開設後の来談者動向を検討し、他院や院内他科との連携に関して考察した。

【方法】 平成27年4月から9月までの6ヶ月間に当センターに来談した1155症例について後方視的検討を行った。

①専門各科の紹介で経過的フォローアップが必要なものを先天性疾患

②高度不妊の診療に関わるものを生殖補助医療

③習慣性流産や羊水検査を主訴とした周産期領域を出生前遺伝学的検査、

④NIPT臨床研究をNIPTとした。

また、各診療分類の症例を以下の項目で比較検討を行った。

I. 来談者の推移として月毎の診療分類の症例数

II. 来談者の紹介元として各症例紹介元の専門各科の割合

【結果】 当センターの診療の大多数をNIPT（59%）が占めた。先天性疾患の中ではマルファン症候群や筋強直性ジストロフィー1型、神経線維腫症1型など各専門科との密接な連携が重要な遺伝性疾患の症例があった。

【考察】 各種紹介理由における適切な診療モデルについて考察した。様々な主訴で当センターに紹介された来談者の現状確認を行い、主訴の再確認と各診療分類を明確にすることが遺伝カウンセリングのベースとなる。そこから、家系図によるサーベイランス、遺伝学的検査の提示で目的・受検・検査結果によるメリット/デメリットを明確にし、各種検査の受検に対する検査結果の解釈、正確な予後の提示と合併症予防、遺伝学的リスクの説明、心理的フォローアップを行う。その際に、得られた診療情報を元に他科との診療連携として、紹介元の専門各科へのフィードバック、合併症検索のための専門各科への紹介、そして、必要に応じたケースカンファレンスを行うことで、より密接な診療連携を行うことが出来ると考える。